

# グラフで見る 十勝農業の歴史（1）

## －畜産（1）乳牛・肉牛－

Summary of agriculture in Tokachi (1)

－ Domestic animal (1) Cow －

帯広百年記念館 編

### はじめに

本稿は、十勝農業の歴史を農畜産物生産量のグラフから概観してみようと企画したものである。グラフのデータは、平成8年度から平成12年度まで帯広百年記念館の郷土史調査員であった井上寿が執筆し、平成13年度以降、その原稿の整理を進めてきた『十勝農業史』に所収されている統計値をもとにしている。

また、グラフにおける生産量の推移についての理解を助けるために、『十勝農業史』より関連する事項を抜き出し、要約したものを併記した。今回は乳牛・肉牛を取り上げたが、次年度以降も継続的に掲載していく予定である。

### グラフの見方

『十勝農業史』に所収されている農畜産物生産量の統計値（明治29年（1896）～平成10年（1998））は、井上が様々な資料を参照し、まとめたものである。本稿では、井上が参照した資料のデータを整理しなおし、グラフ化した。

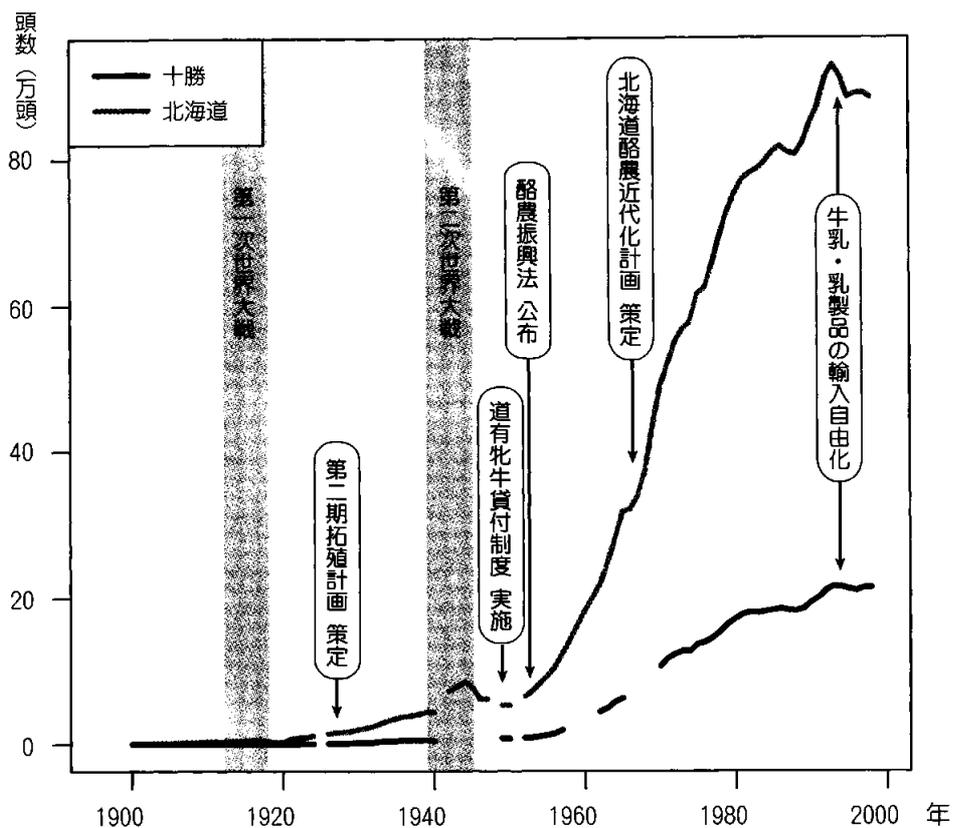
グラフは、北海道と十勝管内における乳牛・肉牛の飼養頭数を折れ線で表したものである。線が途切れている箇所は、データがない年である。また、飼養頭数の推移に関して理解を深めていただくために、乳牛・肉牛の飼養頭数に関する主なできごとをグラフ中に記した。

統計資料は、帯広統計・情報センター（旧：帯広統計情報事務所）にあるものを参考とした。ただし期間によって異なる資料を使用しているため、調査の基準や単位が異なる。本稿の最後に掲載している表に、出典（下記参照）と調査単位を明記しているため、細部に関しては留意する必要がある。

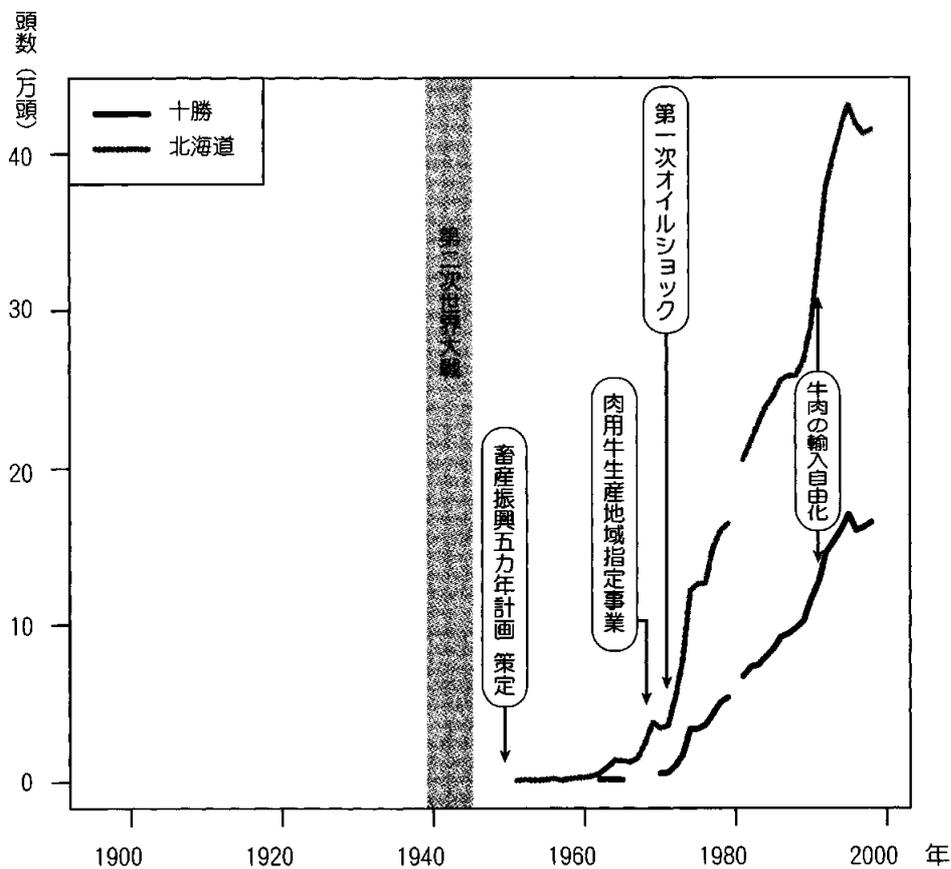
### 《出典》

- a：（寒冷地農業調査資料）北海道農業累年統計表 農林省 昭和33.2
- b：北海道農林水産統計50年の歩み 農林水産省 北海道統計情報事務所 平成9年12月
- c：北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）平成8年～9年 1996～'97  
農林水産省北海道統計情報事務所 平成10年2月
- e：北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）平成9年～10年 1997～'98  
農林水産省北海道統計情報事務所

グラフで見る十勝農業の歴史（1）



グラフ1：乳牛の飼養頭数と主なできごと



グラフ2：肉牛の飼養頭数と主なできごと

## 十勝農業の概要－畜産(1)乳牛・肉牛－

井上 寿 著「十勝農業史」

第3編 十勝農業変遷史, 第2章 家畜の飼育, 第1節 畜産発達の概要 より

### 明治・大正(1868～1925年)

この頃の北海道の産牛は、ほとんどが乳牛だった。

わが国は明治末期から乳牛を輸入し始め、生産した牛乳は生乳や乳製品原料として利用していた。乳製品の中では練乳事業が発達しつつあったが、ほとんどは輸入に頼らざるを得ない状況であった。

大正に入ると日本政府は畜産振興のための様々な施策を実施し、エアシャ、ホルスタイン、ガーンジー、ジャージー、ブラウンスイス、シンメンタールなどの乳牛を導入しはじめる。大正10年(1921)には北海道畜産連合会などからなる家畜調査会が発足、20年間で牛馬百万頭の飼養を目標とした「牛馬百万頭計画」が立てられた。乳牛の飼育頭数ばかりでなく、種類も大正末期にはこれまでのエアシャに代わり、乳量の多いホルスタインが約80%を占めるようになった。こうした状況の中で、国内練乳事業は大正3年(1914)北海道練乳株式会社(札幌)を始めとし、極東煉乳、明治、森永などの製菓会社が練乳事業に参入し、発展をみせた。

### 昭和初期(1926～1945年)

北海道の乳牛生産を増加させる上で大きな問題となっていたのは、経営に要する設備資金、技術・労働力などの不足であった。そのため昭和2年(1927)、北海道庁により「第2期拓殖計画」が立てられ、乳牛50万頭を目標に牛の購入ならびに飼育施設の補助金制度がつくられた。

しかし、昭和12年(1937)頃からは日中戦争、さらに太平洋戦争へと進み、この計画は改訂を余儀なくされたのである。昭和17年(1942)度以降になると、軍需優先・食糧増産の国策に沿って、カゼイン(航空機用)、乳糖、育児用練粉乳、市乳に重点が置かれるようになり、特に軍需カゼインは昭和19年(1944)に軍需省から前年の2.6倍という増産指令が出され、全道的な体制で取り組んだ。

### 第2次大戦後～昭和49年(1945～1974年)

#### 1) 酪農

戦争の影響で家畜頭数は減少の一途をたどった。敗戦当時は牛の密殺も盛んに行なわれた。その中で、北海道庁と北海道農業会(昭和18年(1943)設立)などの関係機関は、「畜産振興五カ年計画」(昭和24～28年(1949～1953))、「畜産振興十カ年計画」(昭和28～37年(1953～1962))などを立案し、再び有畜農業の振興に力を入れはじめた。

施策の一つに、昭和24年(1949)度以降に実施された「道有牝牛貸付制度」があった。この制度は「北海道家畜貸付規則」(昭和24年(1949))に沿って、無家畜農家に乳牛などを4～5年間無料貸与するものである。利用者は、最初の生産牝畜1頭を道に納入しなければならなかったが、納入牝畜が貸付け頭数に達すれば貸付家畜は無償払下げになった。この制度で北海道庁が新規に貸付けた牝牛は、制度を打切る昭和31年(1956)度まで約9,100頭(うち開拓農家に3,400頭)に達した。さらに返還牝畜の再貸付けは昭和46年(1971)度まで続けられ、総計23,000頭にのぼった。また、昭和28

年（1953）には「有畜農家創設特別措置法」が制定され、農業経営のため乳牛・馬・綿羊を導入する農家に有畜農家創設事業資金を貸付けた。これによって導入された乳牛は、昭和35年（1960）までに17,000頭に達した。このように、酪農振興策は乳牛導入施策を中心に進められていた。

また、昭和29年（1954）「酪農振興法」の制定により、（1）集約酪農地域の設定、（2）市町村酪農経営改善計画制度の制定、（3）生乳等の取引制度の制定、（4）牛乳・乳製品の学校給食など集団消費の推進、（5）乳製品の計画的保管の制度化などの施策が盛られた。こうして十勝をはじめとする北海道の酪農は、発展・拡充期に入ったのである。

この頃、家畜の改良や衛生対策も伸展する。北海道は昭和26年（1951）に「北海道家畜人工授精整備統合5カ年計画」を立て、豊平町東月寒に道立家畜人工授精所を設置し、人工授精網を全道に広げた。その結果、昭和31年（1956）に乳牛の実施率は80%に達し、年々その率が高まった。

流通に関しては、昭和36年（1961）「畜産物の価格安定等に関する法律」が制定され、これによって毎年度、農林大臣が原料乳・指定食肉・指定乳製品の安定価格を定めることとなる。また、昭和40年（1965）には「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」（昭和41年（1966）施行）が公布され、農林大臣が定めた加工原料乳の保証価格と基準取引価格との差額を、生産者に支払う措置と、畜産振興事業団による指定乳製品の一円輸入の実施、指定乳製品の買入・売渡しなどが制度化された。これにより乳価が安定し、多頭飼育につながっていった。

しかし昭和40年代に入ると、飼養頭数と牛乳生産量の増加率が大きく低下する。その原因としては、牛乳価格と濃厚飼料（栄養価の高い飼料）価格の不均衡など経済的要因、過疎化による離農増加や労働力・後継者不足といった社会的要因があったと思われる。

## 2) 肉牛

肉用牛が北海道に入ったのは、開拓使時代（明治時代初期）までさかのぼる。しかし、その肉牛も労働力あるいは乳用の兼用であり、頭数も少なかった。戦後、昭和28～29年（1953～1954）になっても飼育農家は増えず、頭数は乳牛の1.2%ほどにすぎなかった。肉用牛の飼養が増えるのは昭和30年代に入ってからである。それは、昭和31～32年（1956～1957）以降、道有・国有の肉用牛貸付制度が実施されたこと、特に昭和32年（1957）に府県先進地から肉用牛が本格的に導入され始めたことによる。

昭和41年（1966）に、北海道86市町村が肉用牛生産振興地域に指定され、主産地化のための施策が講じられた。また昭和47年（1972）には、新たに北海道肉用牛生産振興方針を定め振興地域が指定された。その振興方針は、（1）子牛生産から肥育仕上げまで道内で完結する生産体制の整備促進、（2）乳用雄子牛活用の積極的拡大により乳肉一体の振興をはかること、（3）肉用牛生産振興地域を中核に飼養の濃密化、肉専用種経営の生産性向上をはかることなどである。

このようにして徐々に規模の拡大がすすみ、昭和40年代後半には肉用牛飼養は繁殖と肥育に分化した。繁殖経営は零細経営が多く、肥育経営は多頭專業化の傾向を強めた。しかし、この時期の牛肉の価格は変動が激しく、安定生産に問題を残していた。

## 昭和50年～平成10年（1975～1998年）

### 1) 酪農

配合飼料価格の安定にともなう酪農家の生産意欲向上により、昭和51年（1976）以降の乳製品生産量は需要を上回るようになる。その結果、乳製品在庫が増え、乳製品価格が長期間にわたり低迷す

ることになった。昭和54年(1979)度からは、全国的に生産者による自主的な計画生産と、消費拡大運動が展開された。しかし、昭和56年(1981)からは生産総量の規制に加えて用途別割当が実施され、さらなる計画生産を強いる厳しい状況になった。急激な酪農技術の変革と生産調整は個別経営に暗い影を落とし、経営経済にも大きな影響をあたえることとなった。

平成5年(1993)にはガット・ウルグアイランド協議の決着によって、乳製品の輸入自由化が明記され、国際的に通用する酪農経営の構築を迫られた。生乳の本州向け出荷量は増加しているが、十勝の酪農が安定化の方向にむかっているわけではなく、引き続き厳しい経営を克服するための施策や援助と、新時代に対応できる優れた担い手の育成が急がれる。

## 2) 肉牛

肉用牛経営は酪農にくらべて、さらに変動が大きかった。昭和50年(1975)の十勝の肉牛飼養戸数は、オイルショックの影響を受けて一時激減、しかしその後、乳用雄子牛の肥育仕向けが定着して戸数が増え、昭和50年代半ばには1,030戸まで回復した。全道的には乳用種を中心に飼養頭数が伸び、肉専用種は道央、道南で増加した。乳用種の枝肉生産量が増えた背景としては、乳用雄の肥育仕向け率が95%を超えたことと、生乳の生産調整にともない低能力牛の淘汰が進んだこと、また地域の食肉加工施設の整備などがあげられる。このような中で、枝肉価格は昭和54~55年(1979~1980)をピークに昭和58年(1983)までは安価に推移し、肉用牛経営はあいかわらず厳しい状況にあった。昭和60年代からは、平成3年(1991)の牛肉輸入自由化に向けて、消費者の健康的な赤肉志向に期待した乳用種一貫経営の拡大が進められた。また乳用種に黒毛和種を交配した交雑種の肥育を手がける経営が出現する一方で、輸入牛肉との競合が少ないと予測された黒毛和種を複合部門として導入する経営も増加した。

平成5年(1993)の十勝の肉牛飼養戸数は乳用種が75%、黒毛和種15%で、いずれの頭数も増加傾向にある。牛肉の需要増によって生産規模の拡大が見込まれ、複合化の推進や優良種畜の導入、乳牛と肉専用種交配による交雑種の生産利用、受精卵移植の活用による双子生産などの新技術への取り組みが行なわれるようになった。

## おわりに

『十勝農業史』およびデータの整理にあたっては、本館学芸調査員 千葉章仁(平成13年度~平成17年度)、平林結実(平成18年度)、および学芸員 山原敏朗が担当した。

なお、農林水産省北海道農政事務所帯広統計・情報センター統括情報官 木村浩之氏には統計データ関するご教示とご協力を得ました。最後になりましたが、感謝の意を表します。

註)『十勝農業史』は本館で保管しております。閲覧をご希望される方はご連絡ください。

表 1：乳牛の飼養頭数

年	年次	北海道(頭)	十勝(頭)	出典	調査単位(頭)
1896	明治29年	—	—	a	1
1897	明治30年	—	—	a	1
1898	明治31年	926	13	a	1
1899	明治32年	—	—	a	1
1900	明治33年	435	3	a	1
1901	明治34年	598	2	a	1
1902	明治35年	767	11	a	1
1903	明治36年	752	7	a	1
1904	明治37年	990	8	a	1
1905	明治38年	1251	40	a	1
1906	明治39年	1663	30	a	1
1907	明治40年	1954	75	a	1
1908	明治41年	2172	76	a	1
1909	明治42年	2735	102	a	1
1910	明治43年	3400	127	a	1
1911	明治44年	3538	129	a	1
1912	大正1年	3114	118	a	1
1913	大正2年	3896	167	a	1
1914	大正3年	3561	130	a	1
1915	大正4年	4616	97	a	1
1916	大正5年	5258	151	a	1
1917	大正6年	5910	187	a	1
1918	大正7年	4048	166	a	1
1919	大正8年	1932	51	a	1
1920	大正9年	2107	79	a	1
1921	大正10年	7190	97	a	1
1922	大正11年	8382	141	a	1
1923	大正12年	8521	194	a	1
1924	大正13年	11327	339	a	1
1925	大正14年			a	1
1926	昭和1年	13984	511	a	1
1927	昭和2年	15522	595	a	1
1928	昭和3年	16389	856	a	1
1929	昭和4年	17214	1072	a	1
1930	昭和5年	19907	1637	a	1
1931	昭和6年	22218	2069	a	1
1932	昭和7年	24441	2545	a	1
1933	昭和8年	28495	3449	a	1
1934	昭和9年	32249	4134	a	1
1935	昭和10年	35282	4582	a	1
1936	昭和11年	37502	5132	a	1
1937	昭和12年	38925	5150	a	1
1938	昭和13年	41118	5363	a	1
1939	昭和14年	43748	5035	a	1
1940	昭和15年	43403	4187	a	1
1941	昭和16年	—	—	a	1
1942	昭和17年	71711	—	a	1
1943	昭和18年	78328	—	a	1
1944	昭和19年	84691	—	a	1
1945	昭和20年	79375	—	a	1
1946	昭和21年	61281	—	a	1
1947	昭和22年	61709	—	a	1
1948	昭和23年	—	—	a	1
1949	昭和24年	52804	7762	a	1
1950	昭和25年	53182	7465	a	1
1951	昭和26年	—	—	a	1
1952	昭和27年	65410	8335	a	1
1953	昭和28年	72360	8860	a	1
1954	昭和29年	83401	10778	a	1
1955	昭和30年	93785	12125	a	1
1956	昭和31年	105590	14370	a	1
1957	昭和32年	124000	19300	b	10
1958	昭和33年	142900	—	b	10
1959	昭和34年	162990	—	b	10
1960	昭和35年	182810	27870	b	10
1961	昭和36年	201490	—	b	10
1962	昭和37年	218740	44200	b	10
1963	昭和38年	249180	49350	b	10
1964	昭和39年	282320	58110	b	10
1965	昭和40年	317690	62490	b	10
1966	昭和41年	321710	—	b	10
1967	昭和42年	339350	—	b	10
1968	昭和43年	374380	—	b	10
1969	昭和44年	435340	—	b	10
1970	昭和45年	489200	106570	b	10
1971	昭和46年	520200	117650	b	10
1972	昭和47年	550240	122930	b	10
1973	昭和48年	567940	127410	b	10
1974	昭和49年	577020	127520	b	10
1975	昭和50年	614760	136550	b	10
1976	昭和51年	623750	139400	b	10
1977	昭和52年	656660	145610	b	10
1978	昭和53年	694280	153600	b	10
1979	昭和54年	727310	164300	b	10
1980	昭和55年	751640	171450	b	10
1981	昭和56年	771030	177350	b	10
1982	昭和57年	779160	180000	b	10
1983	昭和58年	785400	179800	b	10
1984	昭和59年	794800	181100	b	10
1985	昭和60年	807800	182600	b	10
1986	昭和61年	816200	185000	b	10
1987	昭和62年	808200	182600	b	10
1988	昭和63年	804300	181700	b	10
1989	平成1年	819300	185200	b	10
1990	平成2年	847400	194200	b	10
1991	平成3年	870300	200500	b	10
1992	平成4年	908100	210400	b	10
1993	平成5年	927200	215900	b	10
1994	平成6年	912500	215000	b	10
1995	平成7年	882900	212000	b	10
1996	平成8年	887700	210100	b	10
1997	平成9年	889100	213900	c	1
1998	平成10年	882400	214100	e	1

表2：肉牛の飼養頭数

年	年次	北海道(頭)	十勝(頭)	出典	調査単位(頭)
1896 (明治29)年～1946 (昭和21)年の間は資料なし					
1947	昭和22年	—	—	b	10
1948	昭和23年	—	—	b	10
1949	昭和24年	—	—	b	10
1950	昭和25年	—	—	b	10
1951	昭和26年	1160	—	b	10
1952	昭和27年	1760	—	b	10
1953	昭和28年	1260	—	b	10
1954	昭和29年	1300	—	b	10
1955	昭和30年	1870	—	b	10
1956	昭和31年	2300	—	b	10
1957	昭和32年	1170	—	b	10
1958	昭和33年	2300	—	b	10
1959	昭和34年	2770	—	b	10
1960	昭和35年	3290	—	b	10
1961	昭和36年	4060	—	b	10
1962	昭和37年	5790	1830	b	10
1963	昭和38年	9720	2090	b	10
1964	昭和39年	14130	1680	b	10
1965	昭和40年	13690	1580	b	10
1966	昭和41年	12850	—	b	10
1967	昭和42年	15450	—	b	10
1968	昭和43年	25530	—	b	10
1969	昭和44年	38260	—	b	10
1970	昭和45年	34580	5660	b	10
1971	昭和46年	36340	6270	b	10
1972	昭和47年	53830	10350	b	10
1973	昭和48年	77660	17390	b	10
1974	昭和49年	121280	34330	b	10
1975	昭和50年	125460	34010	b	10
1976	昭和51年	125920	36640	b	10
1977	昭和52年	148790	43690	b	10
1978	昭和53年	159600	50900	b	10
1979	昭和54年	164210	54000	b	10
1980	昭和55年	—	—	b	10
1981	昭和56年	205530	67500	b	10
1982	昭和57年	216050	73170	b	10
1983	昭和58年	227800	74580	b	10
1984	昭和59年	238400	79600	b	10
1985	昭和60年	245000	84600	b	10
1986	昭和61年	255400	92000	b	10
1987	昭和62年	258300	94100	b	10
1988	昭和63年	258300	97700	b	10
1989	平成1年	267500	102100	b	10
1990	平成2年	289800	111600	b	10
1991	平成3年	333600	126700	b	10
1992	平成4年	378600	145700	b	10
1993	平成5年	397300	152800	b	10
1994	平成6年	415700	160500	b	10

年	年次	北海道(頭)	十勝(頭)	出典	調査単位(頭)
1995	平成7年	430400	170300	b	10
1996	平成8年	418800	159800	b	10
1997	平成9年	412300	162100	c	1
1998	平成10年	414900	165100	e	1